

名古屋北署管内労働災害発生状況

この10年で最悪の発生件数

名古屋北労働基準監督署

(図表1) 死亡災害発生状況

(労働災害防止推進計画期間ごとに集計)

(名古屋北署管内・人)

	第9次防	第10次防	第11次防	第12次防	第13次防	第14次防
製造業	7	11	4	6	3	1
建設業	14	15	10	10	11	2
運輸業	11	15	14	5	4	2
商業	5	10	5	4	4	1
その他	15	7	9	11	7	2
全産業	52	58	42	36	29	8

(注) (第13次防=2018～2022年度。第14次防=2023～2027年度。)
それぞれ5年間を計画期間としている。

1、第13次労働災害防止
推進計画の目標と推移
そして第14次防へ

昨年、2023年(令和5年)分を紹介させていただいた時も本欄で「この10年で最悪の発生件数」と記載させていたでしたが、昨年(2024年)分は更に悪化しており、労働災害防止活動により一層のご努力をいただかなければなりません。

(1) 死亡災害発生状況 (図表1)

当署管内(名古屋市中区・北区・東区・守山区・小牧市・春日井市)にて2024年に発生した労働災害死亡者数は3人であり、2023年の5人から2人減少しました。第13次防期間中で見ると、29人の死亡災害が発生しているが、長期的には増減を繰り返しながら減少傾向にあると言えます。また2024年は一人

親方等の死亡災害は1件発生しています。

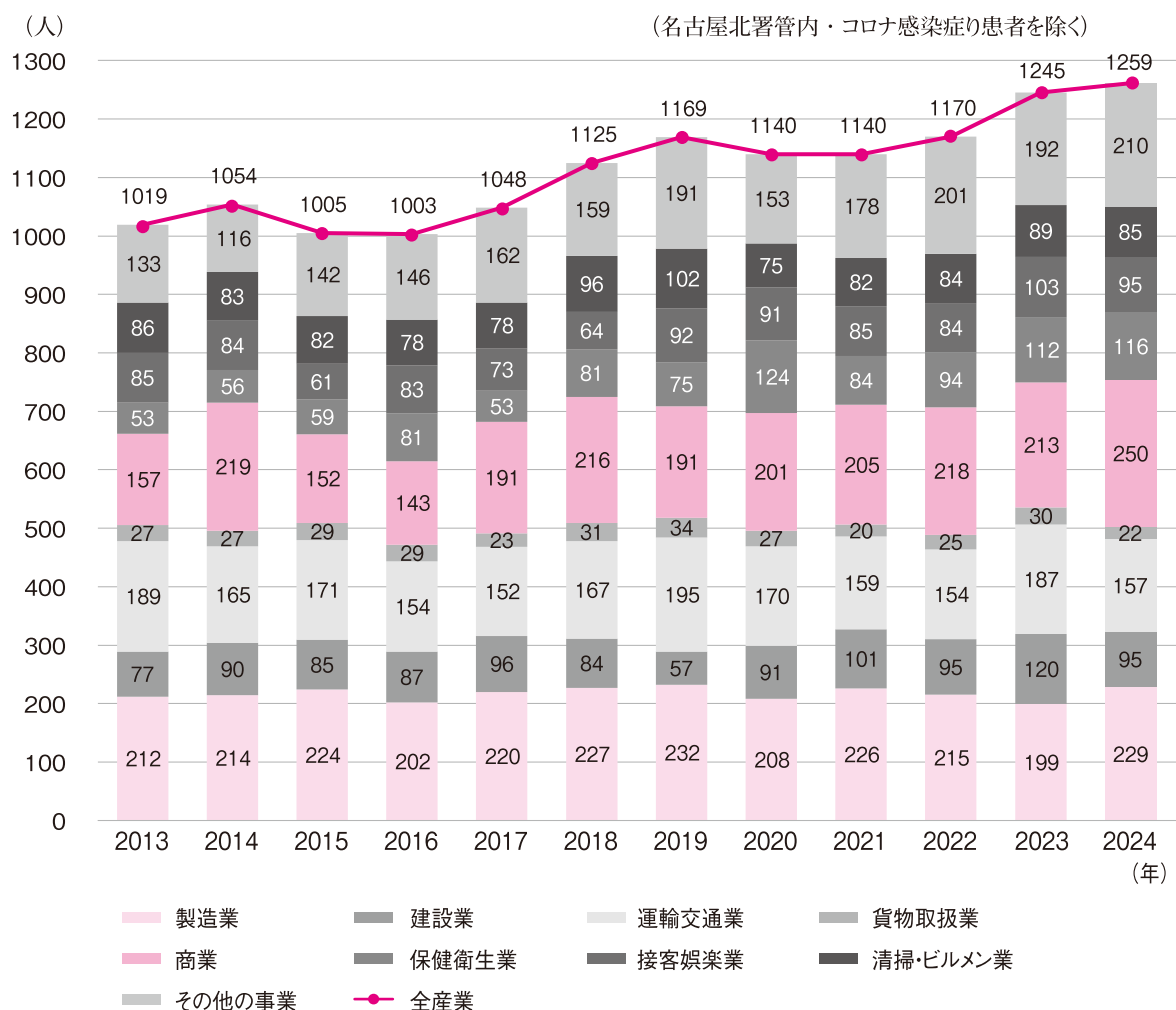
(2) 死傷労働災害(休業4日以上)の災害発生状況(図表2)

当署管内において昨年発生した休業4日以上死傷者数は1350人であり、新型コロナウイルス感染症り患者をのぞくと1259人でした。前年は新型コロナウイルス感染症り患者をのぞくと1245人でした。死傷災害件数が1200件を超えたのは1997年(平成9年)以来実に26年ぶりとなった昨年に引き続き超えてしまいました。

コロナ感染者を除くと2019年をピークとして減少していたのですが、また増加の兆しがあり、ここ10年間で最も多くなりました。

皆様のご努力により、リスクアセスメントが浸透してきており、重篤な災害発生件数は少しずつ

(図表2)死傷労働災害(休業4日以上)発生状況



減少してきているものと思われる。しかし災害発生件数自体は増加傾向を示し続け、憂慮すべき事態となっています。

2、2024年の死傷災害(休業4日以上)にかかる発生傾向(新型コロナウイルス感染症り患者を除く)

(1)業種別(図表3)

2024年に発生した労働災害を業種別に見ると、

- 製造業18%(前年比2%増)
- 商業19%(前年比2%増)
- 運送業12%(前年比5%減)

となりました。

なお、この3業種の合計値は当署管内死傷災害の半数を占めています。

- 保健衛生業9%(前年比微増)
- 建設業7%(前年比3%減)
- 接客娯楽業7%(前年比微増)

比1%減)となっています。

死亡災害については製造業で1人、商業で1人、清掃業で1人被災しています。

(2)事故の型別(図表4)

事故の型では、転倒(327件)が最も多く発生しており、このうち2割が商業(68件)にて発生しています。

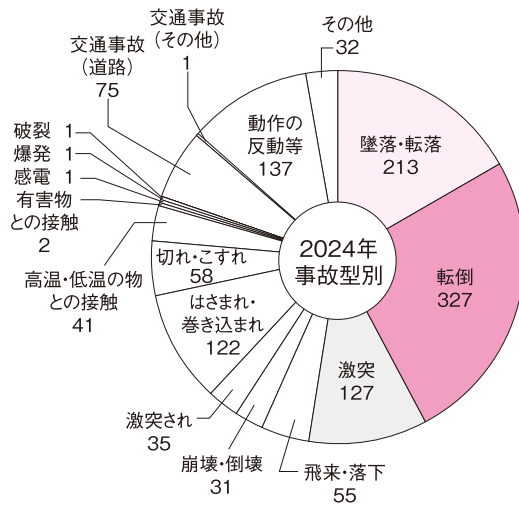
なお、転倒の年齢別発生分布を見ても、高齢になるほど発生件数が増加する傾向にあり、転倒の約半数が60歳以上(161件)で発生しています。

また、転倒の次に多く発生している事故の型は墜落・転落(213件)で、17%を商業(38件)が占め、道路貨物運送事業(37件)17%、製造業(33件)15%、建設業(31件)14%となっています。

全体の9%を占める、はさまれ・巻き込まれ(122件)は、その4割が製造業(55件)で発生しています。

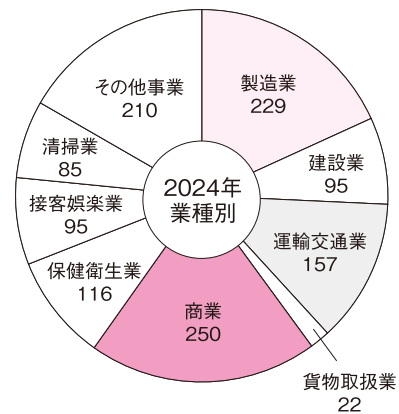
(図表4)死傷労働災害 事故の型別

(名古屋北署管内・件)



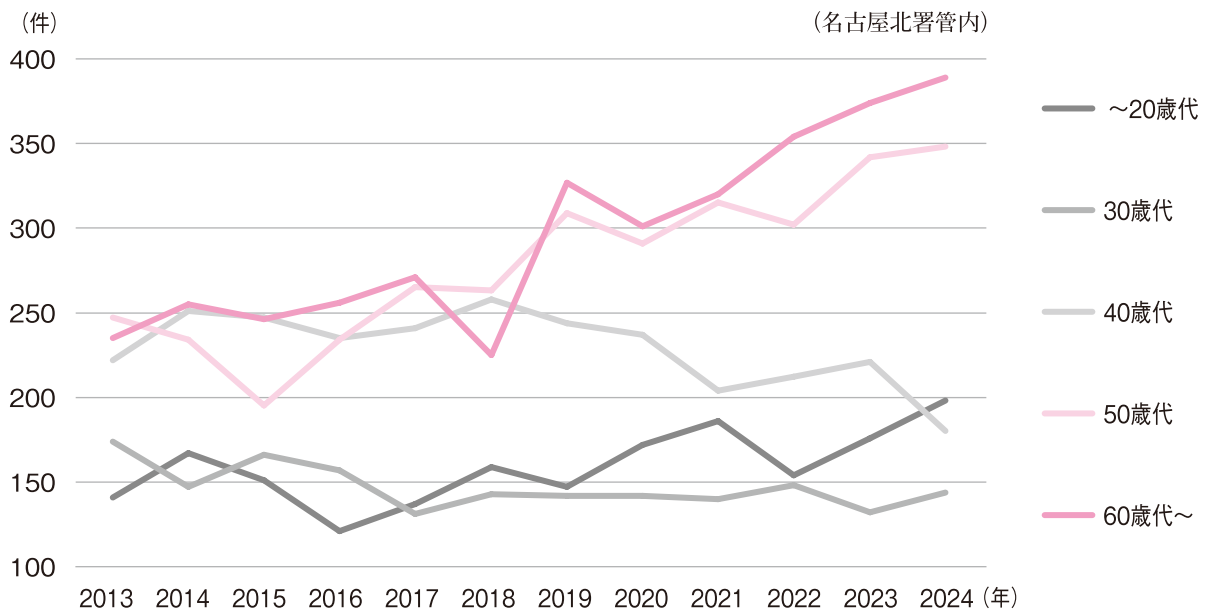
(図表3)死傷労働災害 業種別

(名古屋北署管内・件)



(図表5)死傷労働災害 年齢別(過去10年間)

(名古屋北署管内)



生しました。

(3)年齢別(図表5)

年齢別に過去10年間の労働災害発生件数の推移を見てみると、30歳代、40歳代は長期的に減少傾向、その他の年代では増加傾向で推移しています。特に50歳代、60歳以上では、災害発生の増加傾向が顕著です。

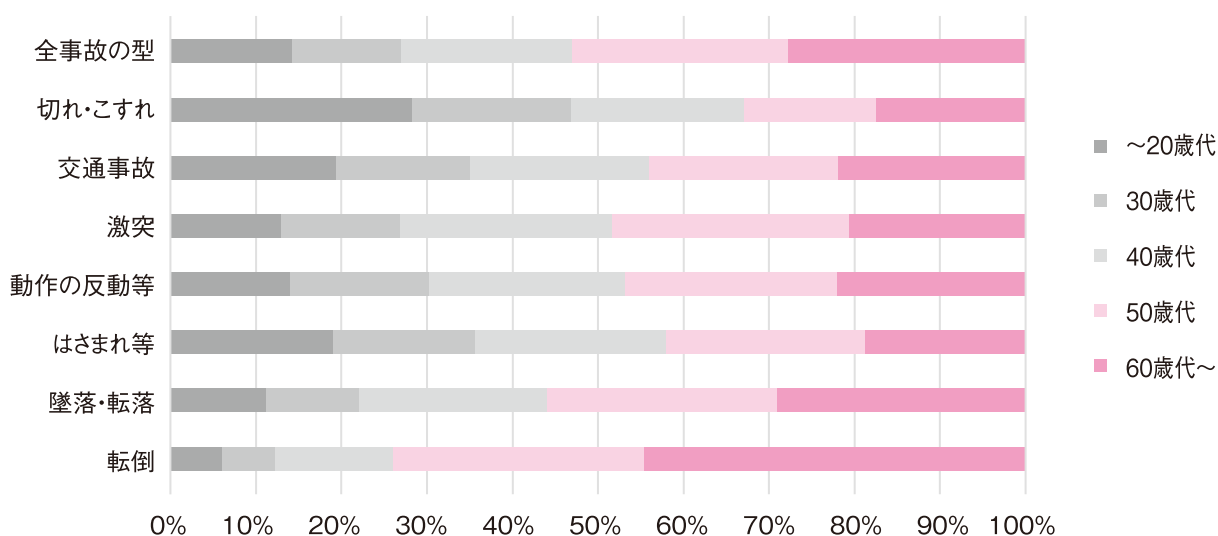
図表6は、過去10年間の事故の型(災害発生件数が多いもの)と被災者の年齢分布を現したものです。転倒災害などは高齢者が占める割合が多くなっていることがわかります。

3、まとめ

当署管内の2024年(令和6年)の死傷災害(休業4日以上)は、1259件となっており、前年の1245件からさらに増加してしまいました。転倒災害は昨年に比べ

(図表6)死傷労働災害 事故の型と年齢分布(過去10年間)

(名古屋北署管内)



減少しておりますが、コロナウイルス感染症を除くと依然事故の型別件数が最多で推移しており、高年齢者が占める割合も多い実態があります。高年齢者が従事する作業を把握したうえで「エイジフレンドリーガイドライン」に基づく措置など、高齢者に配慮した安全衛生管理を事業場に求めていく必要があります。

また、労働人口の更なる高年齢化はもとより、労働人口自体の更なる減少、これに伴う外国人労働者の受け入れなど、労働環境が変化していくことも想定されます。

そのような労働環境の変化を受け入れる必要があるなか、当署では「論理的な安全衛生管理の定着・推進」を基本方針、「危なさと向き合おう」をキャッチフレーズとし、リスクアセスメントの普及促進を図り「リスクアセスメント推進事業場宣言」制度を運用し、安全衛生水準向上に向けた経

営トップの決意結集を期しました。

また、2022年度より、経営の7つの視点、いわゆるPQCDSMEのうちの1つである安全「S」を、他の視点とともに一体的に管理することで、経営面の有利性を獲得できるとする「安全経営あいち®」の理念を提唱し、その推進を図っています。

次年度以降も「安全経営あいち®」を提唱し「リスクアセスメントを通じPQCDSMEはひとつにできる」ことをアナウンスするとともに、リスクアセスメントのプロセスは、経営視点の一体的管理の中核とできることを普及・浸透するよう併せて図っていくこととします。



厚生労働省ホームページ
「エイジフレンドリーガイドライン」より

